

**繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の運用状況**

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)

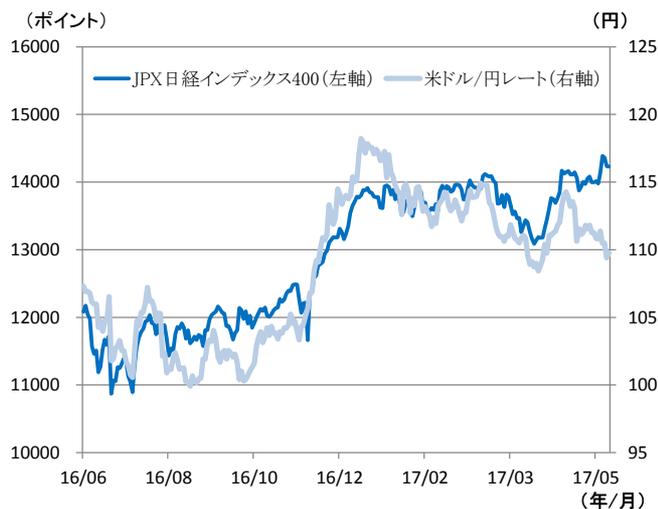
追加型投信／国内／株式

2017年6月15日

当ファンドは、2017年6月7日に第2期の決算を迎えました。  
 当ファンドの基準価額は8,795円（期首）から9,722円（期末）となり、期中の値上がり額は927円となりました。  
 当レポートでは、第2期の投資環境、基準価額に寄与した主な銘柄、当面の運用方針について、ご報告を致します。

**投資環境【第2期】**

- 第2期の国内株式市場は、上昇しました。（図表1）
- 2016年6月の英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票の動向などを警戒する見方から大幅に下落して始まったものの、その後、円高ドル安の動きに歯止めがかかったことなどから、10月後半にかけて徐々に下値を切り上げる動きとなりました。
- 11月の米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏が掲げる政策への期待が高まり、12月上旬にかけて上昇基調を辿りました。
- その後、円高ドル安の進行や、海外政治情勢の先行きに不透明感が広がる場面もありましたが、世界経済や企業業績の持続的な改善期待などが支援材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

**（図表1）参考指数と為替レートの推移**


（期間）2016年6月7日～2017年6月7日（日次）  
 （出所）QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

**基準価額に寄与した主な銘柄【第2期】**

- 世界的な通信インフラ需要の高まりを背景に、光ファイバの売上拡大による業績拡大、自己資本利益率（ROE）の上昇が期待される古河電気工業、インドなどにおいて自動車販売台数の増加による業績の成長ポテンシャルが大きいと期待されるスズキなどが基準価額にプラスに寄与しました。（図表2）
- 一方、中期的な業績の見通しに対する懸念が高まったと考えられるデジタルガレージやJCRファーマ、好業績期待が株価に織り込まれたと考えられる塩野義製薬などが基準価額にマイナスに寄与しました。

**（図表2）基準価額に寄与した主な銘柄【第2期】**

プラス寄与		マイナス寄与	
順位	銘柄名	順位	銘柄名
1	古河電気工業	1	デジタルガレージ
2	スズキ	2	J C Rファーマ
3	東京エレクトロン	3	塩野義製薬
4	ミネバアミツミ	4	マツモトキヨシホールディングス
5	川田テクノロジーズ	5	スターツコーポレーション

（期間）2016年6月8日～2017年6月7日

**当面の運用方針**

- 国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開になると予想します。ただ、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。
- 当面は、ROE改善が期待される上に株価に出遅れ感があると考えられる景気敏感株の組入比率を高める方針です。しかし、世界景気の先行きに懸念が高まったと考えられる場合は、業績の安定性が高いと考えられる銘柄を多めに組み入れる運用に変更する方針です。

**＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞**

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06（限定追加型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますもので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)  
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2017年6月7日)

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	9,722円
純資産総額	4,439,662,329円
株式組入比率	93.8%
組入銘柄数	65銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.9 %
2	化学	9.3 %
3	情報・通信業	8.0 %
4	機械	7.6 %
5	輸送用機器	7.5 %
6	小売業	7.3 %
7	サービス業	6.8 %
8	卸売業	4.8 %
9	建設業	4.1 %
10	非鉄金属	3.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	東京エレクトロン	3.8 %	11	東ソー	2.5 %
2	ミネベアアミツミ	3.3 %	12	ダイフク	2.5 %
3	スズキ	3.3 %	13	任天堂	2.2 %
4	ソフトバンクグループ	3.1 %	14	アサヒグループホールディングス	2.2 %
5	ファーストリテイリング	3.1 %	15	阪和興業	2.2 %
6	古河電気工業	3.1 %	16	オリエンタルランド	2.2 %
7	ベネフィット・ワン	2.9 %	17	ファナック	2.2 %
8	東急建設	2.6 %	18	D I C	2.1 %
9	日本電信電話	2.6 %	19	スタートトゥデイ	2.0 %
10	ソニー	2.5 %	20	資生堂	1.8 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)の特色

- 株主資本の効率的な活用、株主利益の最大化等が期待される日本の成長企業の株式に投資を行います。
- 投資にあたっては、JPX 日経インデックス400構成銘柄を中心に、企業の成長ポテンシャル、自己資本利益率(ROE)の水準・変化・方向性、配当利回り、配当政策等に着眼し、市況動向、流動性等を勘案の上、ポートフォリオを構築します。なお、JPX 日経インデックス400構成銘柄の投資比率は投資信託財産の純資産総額に対して概ね70%程度とします。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。
- 信託期間中に、基準価額(1万口当たり、以下同じ。)が、11,500円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、基準価額が11,500円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますのて必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)  
追加型投信／国内／株式**

**繰上償還条項付JPX日経400セレクトアクティブ15-06(限定追加型)に関する留意事項**

**【岡三アセットマネジメントについて】**

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

**【投資リスク】**

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

**【その他の留意点】**

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

**【お客様にご負担いただく費用】**

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）（第2期以降）
    - ：純資産総額×年率1.512%（税抜1.40%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			

※当ファンドは限定追加型となっており、平成27年8月1日以降、購入申し込みはできません。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)